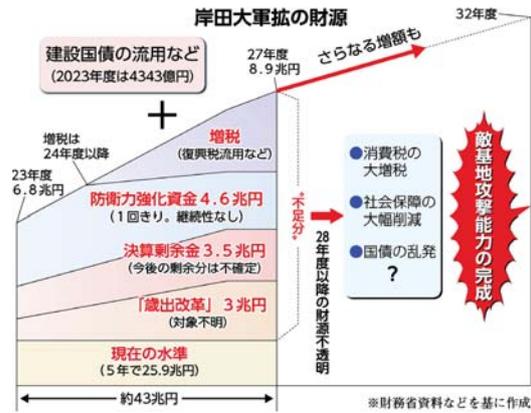
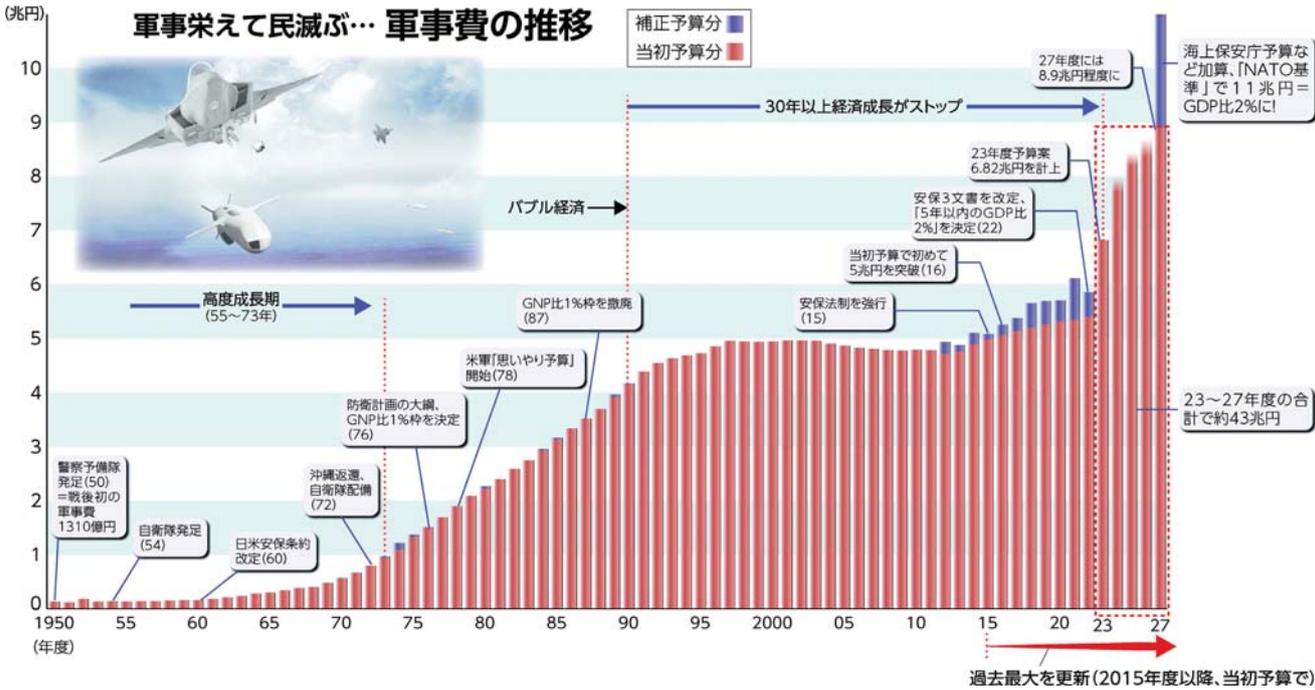


# 岸田政権 亡国の大軍拡



## 米に要求され2倍化へ暴走



バイデン大統領(右)と並んで歩む岸田首相(左)。1月14日、ワシントン(AP通信)

わすから年々軍事費を増やして。亡国の岸田大軍拡が狙われています。

「成長しない国」

戦力不備を明記した新憲法の下、日本の軍事費はいつたんゼロになります。米占領軍の要求で1950年、自衛隊の前身である警備予備隊が発足。軍事費が増え、60年の安保条約で日米共同作戦義務が加わり、他国に道が開かれますが、軍拡の脅威にならぬという方針の下、軍事費の「GDP比」を1%に抑えられ、87年まで維持されてきました。

しかし、第2次安倍政権に下米国の高額兵器の買い、軍事費が過去最大を更新。さらに「すべての同盟国は国防費をGDP比2%以上にしろ」という米国の要求に応じるため、岸田政権が米次元の大軍拡に乗り切ったのです。

90年代以降の日本は「失われた30年」といわれ、主要国で唯一、経済成長が止まっています。そうした中で異常な大軍拡が破滅的影響をもたらすと見られます。

「成長しない国」

戦力不備を明記した新憲法の下、日本の軍事費はいつたんゼロになります。米占領軍の要求で1950年、自衛隊の前身である警備予備隊が発足。軍事費が増え、60年の安保条約で日米共同作戦義務が加わり、他国に道が開かれますが、軍拡の脅威にならぬという方針の下、軍事費の「GDP比」を1%に抑えられ、87年まで維持されてきました。

しかし、第2次安倍政権に下米国の高額兵器の買い、軍事費が過去最大を更新。さらに「すべての同盟国は国防費をGDP比2%以上にしろ」という米国の要求に応じるため、岸田政権が米次元の大軍拡に乗り切ったのです。

90年代以降の日本は「失われた30年」といわれ、主要国で唯一、経済成長が止まっています。そうした中で異常な大軍拡が破滅的影響をもたらすと見られます。

## 特集 すいよう

## 財源不明確 大増税や国債乱発も ■ 子ども予算「倍増」は尻すぼみ

たらずとは明らかです。岸田政権は、来年度から27年度までの5年間で、従来(現在の中期防衛力整備計画)の約1.6倍となる43兆円もの軍事費を狙っています。

その「不足分」を、①歳出改革(法外増税の活用)②防衛強化資金③増税(たばこ税、法人税、復興特別所得税)の活用、「で賄う」としています。さらに「建設国債」を巨額発行の建設計画に充てるという「禁止手」にも手を染めました。

しかし、歳出改革の対象は限定的に示されています。決算剰余金は今後の剰余分がどれくらいになるのか見通せず、強化資金は国有財産の売却やコロナ対策積立金の返納分を、1回限りで財源です。

岸田政権が大軍拡の柱にしている敵基地攻撃能力は、10年後の32年に完成します。「GDP比2%」を達成した27年度以降も軍拡はさらに続きます。拡大すると、5兆、3兆、2兆と増えるという見込みは、その結果、消費税の大増税、社会保障の大増削、国債の乱発を道を開くべく「目」で見えています。何

「石へなるまで」倍化へ暴走していますが、子育て費用の指標の一つである「家族関係社会支出」は、OECD諸国と比較して大きく立ち回っています。

軍事費に関してはいかに「石へなるまで」倍化へ暴走していますが、子育て費用の指標の一つである「家族関係社会支出」は、OECD諸国と比較して大きく立ち回っています。

一方で、岸田政権は「異次元の少子化対策」と称して、「子ども予算」を掲げましたが、出生率が上がれば倍増するという言霊まで飛び出しています。

「異次元の少子化対策」と称して、「子ども予算」を掲げましたが、出生率が上がれば倍増するという言霊まで飛び出しています。

一方で、岸田政権は「異次元の少子化対策」と称して、「子ども予算」を掲げましたが、出生率が上がれば倍増するという言霊まで飛び出しています。

